

市場価値論の研究

— 市場価格論序説 —

高 木 彰 著

御茶の水書房

著者略歴

高木 彰 (たかぎ あきら)

1939年 富山市に生まれる

1968年 九州大学大学院経済学研究科修了

1968年 岡山大学法文学部経済学科講師

1975年 経済学博士 (九州大学)

1980年 岡山大学経済学部教授

現 職 岡山大学経済学部教授 (経済学博士)

専 攻 経済原論, 景気変動論

著 書 『再生産表式論の研究』 (ミネルヴァ書房, 1973年)

『恐慌・産業循環の基礎理論』 (西日本法規出版, 1985年)

『恐慌・産業循環の基礎理論研究』 (多賀出版, 1986年)

現住所 〒700 岡山市津島中1丁目4-2-506

市場価値論の研究

1987年12月10日 第1版 第1刷発行©

定価 2600円

著 者 ^{たか}高 ^ぎ木 ^{あきら}彰

発 行 者 橋 本 盛 作

〒102 東京都千代田区九段北1-8-2

発 行 所 ^{株式}御茶の水書房 ^{会社}

電話 03-265-5746

振替 東京8-14774

Printed in Japan

印刷・製本・西尾総合印刷株式会社

ISBN4-275-00782-4 C3036

は し が き

本書は、元来「岡山大学経済学研究叢書」として、1982年に出版されたものである。今回、御茶の水書房から再刊されるにあたって、修正や補足を予定したのであるが、それが余りにも大幅なものになりそうなので、校正を行うに留めた。「書はそれ自体の運命」をもつと言ったのはローザ・ルクセンブルグであるが、本書も多くの欠陥を含むものとはいえ、それ自体の「運命」をもつものとして考えざるをえないということである。

本書に対して、価値量規定、市場価値規定に関連して幾つかの疑問が提起されているのであり、更に『岡山大学経済学会雑誌』での書評でも問題が提示されているのであり、それに応えることは著者としての責任でもあるが、それは別の機会に、新たな体裁で行うことにしたい。特に、最近では、価値論の領域で Neo-Ricardian における研究が労働価値論そのものの存立に関わって、議論されているのであり、そのような研究の潮流を踏まえて、新たな視角で議論がなされねばならないと思われるのである。

又、本書の「序論」で市場価格の周期的変動の機構的解明について不十分であることを指摘したのであるが、その点については、その後、産業循環論との関連において若干の展開を試みたことがある（『恐慌・産業循環の基礎理論』西日本法規出版社、1985年）。勿論、それで、市場価格の周期的変動の機構的解明が果たされたというわけではない。そこでは依然として特別剰余価値論、超過利潤論が展開されていないという問題を残しているのである。

いずれにしろ、本書の再刊によって入手の困難が幾分かでも解決されることを喜ぶたい。

1987 年 11 月 27 日

凡 例

本書で引用されているマルクスの主な文献については次のように略記した。

“Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie” → (Gr. 56)

“Theorien über den Mehrwert”(K. Mark-F. Engels Werke, Band 26, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED) → (Meh. II. 196) I, II, IIIは夫々巻数を意味する。

“Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie.” Dietz Verlag. → (Kap. III. 98) I, II, IIIは夫々「部」(Buch)を意味する。

“Zur Kritik der politischen Ökonomie” (Marx-Engels Werke, Band 13) → (Kr. 15)

夫々の訳書については次のものに依拠したが、訳書頁は引用文にはしるさなかった。高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I～V, 大月書店, 1958～65年。『剰余価値学説史』I～III。『マルクス・エンゲルス全集』第26巻, 大月書店, 1969年。マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』1～11, (国民文庫版) 大月書店, 1964～7年。尚, 第3部第6篇については, 長谷部訳に依拠している。

『経済学批判』『マルクス・エンゲルス全集』第13巻, 大月書店, 1964年。

マルクスの手紙については, 岡崎次郎訳『資本論書簡』1～3, 大月書店, 1971年, を利用したが, 本文には引用頁をしるさなかった。

目 次

序 論

第 1 章 価値論における若干の問題点 9

— 価値の実体規定と量的規定に関連して —

第 1 節 「価値形成の実体」の析出

- I) 「価値の導出」の明確化について
- II) 「価値実体と価値量規定との関連」について
- III) 「社会的平均労働力」の現実的根拠

第 2 節 「社会的必要労働時間」について

- I) 「個別的必要労働時間」の
「社会的必要労働時間」への還元について
- II) 「社会的必要労働時間」を規定する諸要因
- III) 「社会的必要労働時間」の規定について

— 諸説の検討を中心に —

第 3 節 価値量規定と「社会的需要」

- I) 「別の意味」の「社会的必要労働時間」の規定について
- II) 「市場の胃の腑」の問題について
- III) 価値量の規定と「社会的需要」

— 諸説の検討を中心に —

- A) 「社会的需要」を価値実現の契機とする所説
- B) 「社会的需要」を価値量規定の
「本質的契機」として措定する所説
- C) 価値形成と価値実現との統一を主張する所説

第 4 節 価値量規定と価格変動

- I) 価格の価値からの乖離
- II) 価格の変動について

第 2 章 市場価値の形成と諸資本の競争 93

第 1 節 市場価値の形成

第2節	市場価値の諸規定	
Ⅰ)	市場価値の基礎的規定	
Ⅱ)	市場価値の現実的規定	
Ⅲ)	部門内競争と部門間競争	
第3章	市場価値の規定と需要供給関係……………	129
第1節	「市場価値論」における「需要供給関係」について	
Ⅰ)	「需要供給関係」について	
Ⅱ)	「需要供給の一致」の意義について	
第2節	再生産表式と需要供給関係	
Ⅰ)	需要供給関係の基本的規定	
Ⅱ)	需要供給関係の動態	
第4章	市場価値規定と市場価格の変動……………	158
第1節	需要供給関係と市場価格の変動	
第2節	市場価格の周期的変動と産業循環過程について	
第5章	市場価値規定における「平均原理」と「限界原理」…	188
	— いわゆる「不明瞭な箇所」に関連して —	
第1節	「不明瞭な箇所」における問題点	
第2節	「市場価値の変動過程」について	
第3節	「平均原理」から「限界原理」への転換について	
	— 井上周八氏の所説の検討を中心に —	
Ⅰ)	「限界価値」による市場価値規定について	
Ⅱ)	個別的価値と市場価値との「総計不一致」について	
Ⅲ)	「労働時間に裏付けられない市場価値」について	
第4節	「景気循環的」市場価値について	
巻 末	〈参考文献〉……………	240

序 論

一般に「市場価値論」とされている『資本論』第3部第10章を「不幸な名声を負うべき運命にある」(〔A—120〕127ページ)としたのは、バーム＝バヴェルクであった。バヴェルクは、マルクス体系の特徴を、「体系はある方向にむかって走り、事実は別の方向にむかって、走っている。そして事実は、時としてあちらこちらで体系の方向と交叉する。その度ごとに、根源の誤りがあらたな誤りをひき起こす。体系と事実との衝突は、ひとに知られてはならない。その結果、事実は不明確とあいまいさのなかに蔽いかくされるか、それとも出発点とおなじ弁証法的な技巧をもって歪曲されるか、あるいはまた、そのどれもが役にたたない場合には、自己矛盾を起こすことになる」(〔A—120〕129ページ)ということにおいて把握したのであるが、この第10章においてこそ、「矛盾は矛盾のうえに積みかさねられる」(〔A—120〕127ページ)ことになるとして、「不幸な第10章」と呼んだのである。それは、労働価値説の存在そのものが否定されねばならないと直感したバヴェルクのヒステリックな、しかし、悲鳴にも似た叫びであったのである。

然るに、バヴェルクとは全く別の意味において、第10章は、矢張り、「不幸な章」であるといえよう。それは、「諸資本の競争」における問題と「社会的総資本の再生産」の問題とが、密接な関連のもとで展開されたり、或は、そのように試みられたりということがなかったという意味においてそうなのである。市場価値論において、需要供給関係の規定は、決定的に重要なのであるが、その需要供給関係が再生産表式論と関連させて、従って、拡大再生産表式を基礎として展開されることがなかったということにおいて、それは「不幸な運命」を負わされているのである。

第10章「市場価値論」の主題が、再生産表式論と無関係に論じられてきたことが、第10章の「不幸」を招来したということであるが、その「不幸」は、市場価格論への展開を展望しえないものとして具体的に現れているのであり、市場価値の諸規定が市場価格の産業循環過程における動態の問題とは無関係

に、単に「原子的競争」下における問題としてのみ論じられるという結果をもたらしているのである。例えば、宮崎犀一氏は、第10章では「競争や需要供給の関係が作用する『基礎』の解明がなされようとしているにすぎないのであって、そうした基礎の解明にもとづく『現実の』競争過程が市場価格運動の分析は、よろしく他日を期すべしと遠望され」(〔B—127〕 301ページ) ているのであり、それ故、第10章での重要な理論的規定は、「市場価値決定条件についての規定」(〔B—127〕 302ページ) であるとされているのである。宮崎氏においては、「競争論＝市場価格論」(〔B—127〕 141ページ)の展開が、『資本論』＝『資本一般』の対象領域におけるものではないことが極めて厳密に堅持されているのである。又、高須賀義博氏は、一方では、マルクスの「市場価値論」の「静態分析的 성격」(〔B—62〕 33ページ)を指摘されて、その「欠陥を止揚するために、超過利潤の生成・消滅のメカニズムを部門内競争の原理として導入しなければなら」(〔B—62〕 34ページ) ないとされるのであるが、他方では、「市場価値論本来の課題は、原子的競争下の市場調整価格の決定機構を明らかにする」(〔B—62〕 31ページ) ということであり、それ故、市場価値論の展開は、産業循環的変動の問題を捨象した「アダム・スミスの問題設定の次元」(〔B—62〕 55ページ)で行なわれざるをえないとされているのである。ここで、「超過利潤の生成・消滅のメカニズム」ということは、資本の一生命循環に関わる問題であり、産業循環の一周期を基本単位とする運動過程に関わる問題であり、それ故、産業循環の運動機構の解明に直接関連するものである。即ち、高須賀氏は、前者において市場価値論の課題を正しく産業循環論との関連におけるものとして設定されながら、後者においてその分析視座を産業循環の運動においてではなく、原子的競争において設定することが必要であるとされているのである。更には、本間要一郎氏は、「『資本論』を動態理論としてつかみ直す」ために、「一般理論の競争論的展開」(〔B—111〕 2ページ)が必要であるとされ、市場価値論においてこそ「平均化機構の解明」(〔B—111〕 20ページ)が要請されるとされているので

あるが、そこでは、「理念的平均」における叙述の故に、「原子的競争」(〔B—111〕 32ページ)にのみ考察が限定され、「産業循環過程にかかわる諸問題は、いっさい捨象され」(〔B—111〕 2ページ) ているとされているのである。本間氏は、「資本主義の歴史的発展の法則」を解明し、資本制生産の「移行均衡的ならせん運動」(〔B—111〕 32ページ) の機構的解明に際して、産業循環の諸問題とは別に「原子的競争」のみの前提が必要であるとされているのである。

『資本論』第3部第10章の「市場価値論」において、市場価格の変動を問題にすることが極力排除されたり、或は、「市場価値論」の「静態分析的性質」を止揚するという正しい課題設定にもかかわらず、それが「原子的競争」の考察に限定されることによって、市場価格の動態の基本的規定の分析は、『資本論』の範囲内に属さないものとされたのである。そのような主張が例外ではなく、むしろ、一般的であったところに、第10章の「不幸な運命」があったものといえよう。

しかし、市場価値の諸規定が理念的に設定され、それが市場価格変動の「重心」であるとすれば、次の課題は、市場価格の動態過程を通して、その「重心」がいかに関形成されるかを解明することであるといえよう。市場価値が市場価格の現実的動態との関連において把握されることによって、それが単なる理念の産物ではなく、現実的根拠をもつものとして、「自立的実在性」を与えられることになるのである。勿論、そこでの市場価格の動態とは、価値論段階での価格変動ということではありえず、又、最も具体的、現実的な経済過程における単なる「市場価格の動揺的運動」(Kap. III・925)とも区別されなければならないものであるということと言うまでもない。

ところで、マルクスは、商品価格と貨幣価値の関係について、リカードの皮相的な見解を批判しているのであるが、それに関連して次のように指摘している。

「商業恐慌の現象で最も一般的で最も目につきやすいものは、商品価格が

かなり長く一般的に上がっていたあとで突然それが一般的に下がるということである。商品価格の一般的な低下はすべての商品と比較しての貨幣の相対的価値の上昇として表わすことができ、また、価格の一般的上昇は逆に貨幣の相対的価値の低下として表わすことができる。どちらの表わし方でも、現象は言い表わされてはいるが、説明されてはいない」(Kr. 156)。

マルクスは、商品価格の周期的な一般的上昇と下落とは、恐慌の基本的事象であるにもかかわらず、リカードは、それを貨幣の相対的価値の周期的低下と上昇から説明するという「同義反復」を犯しているとしたのである。それは、「1825年と1836年の大恐慌」が「ブルジョアの生産過程のあらゆる要素の矛盾が爆発する世界市場の大暴風雨」であったにもかかわらず、その大暴風雨の「根源」が、「この過程の最も表面的で最も抽象的な領域、つまり、貨幣流通の領域に求め」(Kr. 156) られたことによるものであり、それ故、リカードは、結局のところ、「物価が周期的に騰落するのは、流通する貨幣が周期的に多すぎるようになったり少なすぎるようになったりするからである」

(Kr. 157) としているのである。しかし、リカードの「同義反復」を根底において批判し克服するためには、商品価格の一定期間の高騰と突然の下落という市場価格の周期的循環的変動の機構を、「ブルジョアの生産過程のあらゆる要素の矛盾」の運動において解明することが要求されるものといえよう。換言すれば、「価格の周期的騰落」の運動を資本制生産に固有な現象として、その必然性を資本制生産の全機構において解明するということである。それは、市場価格論の中心的課題でもあり、それ故、市場価格論は、産業循環論的視角を不可欠のものとするのである。

市場価格論の中心的課題が、市場価格の周期的騰落の運動機構の解明、産業循環的市場価格変動の解明ということにあるとすれば、それこそが、『資本論』全3部に立脚して解明されねばならない課題であり、それ故、「市場価値論」においても抽象的限定が必要であるとはいえ、市場価格の周期的騰落の運動についての問題が論じられねばならないものといえよう。

しかし、これまで、「市場価値論」がそのような市場価格の周期的騰落の運動の解明に関わりをもつものとして問題にされることはほとんどなかった。その原因の一つは、1850年代の後半において作成されたマルクスの「経済学批判体系プラン」の固定的理解にあるものといえよう。マルクスの当初プランにおける「資本一般」と「諸資本の競争」の特有な連関性が固定的に把握されてしまっていたということである。それは、『資本論』体系を「資本一般」の体系として規定することによって、それから疎外される諸テーマは、『資本論』の対象領域外において、「諸資本の競争」において論じるとするものである。それ故、「諸資本の競争」と直接の関わりをもつ価値論における価格の変動の問題、市場価値論における市場価格の変動、特に、その周期的騰落の問題は、『資本論』の対象領域外において問題にされねばならないとされたのである。誠に、第10章の運命を「不幸」にした主要な原因は、「プラン」の固定的把握にこそあったのである。

しかし、マルクスの経済学研究の過程を注意深くフォローするならば、現行『資本論』の全3部を当初「プラン」における「資本一般」の体系として規定することはできないのであり、そこでの「資本一般」の方法的制約を主張することも誤りですらあるといえるのである。それは、「資本、土地所有、賃労働」というプランの前半3部門を基本的に総括し、実現しているものとされるのであり、それ故、現行『資本論』体系においては、「資本一般」と「諸資本の競争」も、構造的分析と動態的分析との重層的関係において止揚されるにいたっているものとして理解されうるのである。⁽¹⁾『資本論』の理論的性格規定がそのように把握されるならば、市場価格の周期的変動という問

(1) いわゆる「プラン問題」については、既に論じたことがある。拙稿「マルクスの『経済学批判体系』プランと現行『資本論』体系について」『経済学会雑誌』（岡山大）(I)12-4, (II)13-1, 1981年。そこでは、特に、「資本一般」の範疇的規定の明確化と、当初プランにおける「諸資本の競争」との関連を問題にして、固有の「競争」論

題は、『資本論』の対象領域内におけるものとされるのである。少くとも、現行『資本論』の体系を「資本一般」の呪縛から解放することによって、市場価値論を市場価格論の序論として展開することが可能になるものといえよう。

本書は、次の既発表論文を基礎にしているものである。「価値と市場価値」『経済学会雑誌』(Ⅰ)10—1, (Ⅱ)10—3, (Ⅲ)10—4, (Ⅳ)11—1, 1978—9年。しかし、本書の作成にあたり、それは全面的に加筆、訂正され、ほとんど原型を留めえない位にまでなっている。とはいえ、筆者の能力と紙幅の制限(200×1,000)の故に、未だいくつかの問題は残されたままである。その主要なものは、特別剰余価値の生成と消滅に関わる問題であり、それに関連して超過利潤論に関しての問題である。更に、「限界価値」による市場価値規定こそが本来の市場価値規定であるとする所説についての検討である。しかし、より重要な点は、本来、本書の中心的課題であるべきはずの市場価格の周期的変動の機構的解明と、その運動を通して、市場価値、正確には、市場生産価格が形成されるということが、かならずしも充分に納得的に展開されているとはいえないということである。それは、産業循環論の展開が未だ十分になされていないこととも関連しているのであるが、その点については、特別剰余価値論、超過利潤論とともに、今後の検討を待つことにしたい。

が無内容であることを明らかにしようとしたものである。

梶田民蔵氏は、嘗て、次のように記された。「価値理論の使命は、価値価格の成立及び変動の根本原因を明らかにすることに依って特定な社会の成立及び変動の過程を明らかにするにある」(〔A—45〕12ページ)。資本制生産が自からの維持と存続の過程を通してその否定にまで進むということを総括的に提示するものこそが価値理論であるとなれば、市場価格の周期的騰落運動の解明は要の位置にあるものといえよう。

第1章 価値論における若干の問題点

—価値の実体的規定と量的規定に関連して—

第1節 「価値形成の実体」の析出

マルクスの価値論において、「最も重要な問題」は、「商品価値の品質及び分量に関する一般的説明」であり、「それが判らぬならば、他の設問にも答え得られぬ」([A—45] 15ページ)として、「マルクス説は、所謂商品の価値はその生産に社会的に必要な労働の分量に依って定まると云う一句に尽きる」([A—45] 61ページ)とされたのは、櫛田民蔵氏である。櫛田氏は、『資本論』全3巻、『剰余価値学説史』全3巻は、「ともに価値理論の研究と云ってよい」([A—45] 15ページ)とされ、その中でも、価値の実体的規定と量的規定とが明らかにされなければ、それ以外の設問には答えることはできないとして、それらの研究の重要性を強調されたのである。

価値を形成する実体をいかに規定するのかということと、価値の大きさがどのように規定されるのかということは密接に関連しているものであり、両者の媒介的位置における範疇が「社会的必要労働時間」に他ならないのである。その点からして、価値の実体的規定と量的規定の関連を明瞭にするためには、「社会的必要労働時間」の検討こそが不可欠な課題として設定されねばならないのである。「社会的必要労働時間」の規定を巡って価値論における議論が展開しているのは、そのことの故にである。

I) 「価値の導出」の明確化について

『資本論』第1部は、マルクス自身の手によって完成させられたものであるが、それにしてもその初版(1867年)と第2版(1872年)とでは、数多くの改訂と変更が施されているのである。しかし、改訂とか変更とかは、それ自体マルクスの経済学研究のより一層の理論的深化を意味しているのである。

ここでは、初版に比して第2版でなされた変更で「もっとも重要な点」とされていることについて検討することによって、価値論における問題点のいくつかを明瞭にしてみよう。

マルクスは、「第2版後記」において第2版でなされた変更のうちの「もっとも重要な点」について、それは、「各交換価値が表現される諸等式の分析による価値の導出が、科学的にいっそう厳密になされ」たこと、「第1版では暗示するだけにとどめ」られていた「価値実体と社会的必要労働時間による価値量規定との関連」が明確に述べられたこと、価値形態論が「全部書きかえ」(Kap. I・10) されたこと、この3点であるとしている。このうち、ここで関連があるのは前二者の「価値の導出」と「価値実体と価値量規定との関連」であるが、それらは現行版では、第1章「商品」第1節「商品の二つの要因 使用価値と価値(価値実体、価値量)」において問題にされているものである。

第1節においては、初版には全く存在しなかった新しい文章が二箇所にわたって挿入されているのであるが、その新しく挿入された文章こそが「価値の導出」を明確にし、「価値実体と価値量規定の関連」を明確にするためのなんらかの手懸りを与えるものであるといえよう。

マルクスは、価値の実体を導出するために、「1クォーターの小麦 = a ツェントナーの鉄」という二商品の「交換関係の等式」から出発するのであるが、この種類の違う労働生産物が相互に等置されるということは、その二つの商品のうちに「或る第三のもの」が含まれていることを意味しているのであり、それ故、商品の交換価値は「一つの共通なもの」(Kap. I・41) に還元される⁽¹⁾とするのである。

(1) 刀田和夫氏は、価値実体の導出に際して、マルクスのように二商品の物々交換的關係から出発することは誤りであり、「事実である価格形態の分析から出発すべき」([A-70] 352ページ) であるとされ、次いで、「マルクスの分析には二つの次元の異なるものの、すなわち商品の等置関係と生産物の等置関係との混同、誤った同一視

マルクスは、この「一つの共通なもの」の実体を析出するために、「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象なのである」(Kap. I・42)として、「使用価値の捨象」という一つの論理的操作を施すのである。商品の使用価値の捨象とは「労働生産物の有用性の捨象」ということであり、それは同時に、「労働の有用性の捨象」ということでもあり、結局は、労働は、「たがいに区別されることなく、すべてことごとく同じ人間的労働に、抽象的人間労働に還元され」(同前)ということである。⁽²⁾

次いで、マルクスは、この価値形成の実体、「社会的実体」としての抽象的人間的労働について問題にしているのであるが、それが現行版で新しく挿入された第一の箇所の文章なのである。

「そこで、次に、これらの労働生産物に残っているものを考察しよう。それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性にほかならず、無差別な人間的労働の、すなわちその支出の形態にかかわらない人間的労働力の支出の、ただの凝固物にほかならない。もはや、これらの物が表わしているのは、ただ、その生産に人間的労働が支出され、人間的労働が積み上げられ

がある」([A-70] 339ページ)とされている。刀田氏は、マルクスにおいては「労働の凝固」の導出が、商品の等置関係からではなく、労働生産物の等置関係からおこなわれているとして、両者の等置関係の次元的相違を強調されるのである。しかし、「労働生産物の等置関係」とは「異種の諸生産物をたがいに交換において価値として等置する」(Kap. I・19)ということであり、それは労働生産物の商品への転化を前提としているのである。「たがいにまったく違っている諸労働の同等性」(同前)が析出されるためには、商品の等置関係が労働生産物の、従って、人間的労働のたんなる物的表現の等置関係に還元されるというプロセスが不可欠なのである。

- (2) ここでの「二商品の交換関係の等式」において、「使用価値の捨象」により抽象的人間的労働が析出される方法について、ベーム・パヴェルクのいわゆる「蒸留法」([A-120] 95ページ)の批判があるが、それについて、荒又重雄氏は、次のように反駁されている。「二つの商品の交換の方程式のなかには、同等性ばかりでなく『不等性』も示されている。しかし、不等なのは両項の使用価値であり、同等なのは両項の交換価値である。もし、使用価値と交換価値の統一物としての商品を見とめるならば、それを見とめなくてはならぬし、同等性の中に交換価値の本体を求めることもみ

ているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値—商品価値なのである」(Kap. I・42)。

ここでは、「一つの共通物」とは、初版におけるように、単に、無概念的な「労働」そのものとされるのではなく、「抽象的人間的労働」として規定されているのである。異質な諸労働が量的な差異におけるものとされうるためには質的な一元性、同等性が前提されねばならないのであるが、それが諸労働の「抽象的人間的労働」への還元到他ならないということである。次いで、マルクスは、その「抽象的人間的労働」とは、「その支出の形態にかかわらない人間的労働力の支出」であり、それこそが「社会的実体」を形成するものであるとしているのである。マルクスは、労働を人間的労働力の支出に還元し、「その支出の形態にかかわらない」、「生理学的意味」(Kap. I・51)におけるものとして、従って、「一つの生理学的真理」(Kap. I・77)にまで還元されうるものとして、価値形成の実体を措定したのである。それ故、ここでは諸労働の同等性が人間的労働力の同等性にまで還元されることによって、諸労働の社会的性格が規定されているのであり、その人間的労働力の支

とめなくてはならない」([A-12] 9ページ)。又、「使用価値の捨象」については、多くの議論のあるところであるが、白杉庄一郎氏が「労働生産物は、特定の具体的にして有用な生産的労働の生産物としては個別的・具体的な使用価値であるとともに、同等な抽象的人間労働の生産物としては一般的・抽象的な使用価値であるのでなければならぬ」([A-57] 38ページ)とされ、交換にさいして捨象されるのは「具体的使用価値」であり、「それとともに使用価値一般も捨象されるなどとはいえない」([A-57] 43ページ)とされたのであるが、それに対して、岡崎栄松氏は、交換関係と交換過程のディメンジョンの相違とされ([A-39] 226ページ)、更に、吉田茂芳氏は、「使用価値一般」という概念は、「使用価値的要素が価値とまったく無関係とはいえない」([A-111] 48ページ)ということに関わるとして反論され、「『人間労働力の…凝結』が『有用性一般』の契機を、価値が抽象的な使用価値の契機を包摂したものでなければならぬ、というのが教授(白杉…引用者)の真意であろう」([A-111] 57ページ)とされた。伊藤岩氏は、これらの論争を整理されたうえで、「一般的使用価値」とは貨幣のことであり、それは、「諸商品の使用価値の観念的な集合態」([A-21] 17ページ)として規定されることによって、「使用価値の価値へのかかわり」([A-21] 19ページ)が明らかにされるとされたのである。